

グローバル・フィンテック株式ファンド (為替ヘッジあり)

運用報告書 (全体版)

第6期 (決算日 2022年12月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「グローバル・フィンテック株式ファンド (為替ヘッジあり)」は、2022年12月7日に第6期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2017年9月15日から2026年12月7日までです。	
運用方針	主として、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	グローバル・フィンテック株式ファンド (為替ヘッジあり)	「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	グローバル・フィンテック株式ファンド (為替ヘッジあり)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<643777>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込、円ヘッジベース)		株式組入比率	純資産額		
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰			落 中 率	
	円		円		騰 落	中 率	円		
2期(2018年12月7日)	10,961		0		3.5	111.30	4.4	98.8	12,928
3期(2019年12月9日)	12,873		0		17.4	134.34	20.7	98.7	18,563
4期(2020年12月7日)	24,466		0		90.1	171.99	28.0	97.2	32,489
5期(2021年12月7日)	20,786		0		△15.0	173.84	1.1	96.9	28,222
6期(2022年12月7日)	7,584		0		△63.5	121.81	△29.9	96.9	8,912

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込、円ヘッジベース）は、ファクトセット社が開発した、世界のフィンテック関連企業の株式で構成された指数です。なお、設定時を100として2022年12月7日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ファクトセット・グローバル・ フィンテック・インデックス (配当込、円ヘッジベース) (参考指数)		株 組 入 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2021年12月 7 日	20,786	% —	173.84	% —	% 96.9
12月末	20,092	△ 3.3	177.67	2.2	98.6
2022年 1 月末	15,009	△27.8	153.84	△11.5	98.9
2 月末	14,544	△30.0	151.65	△12.8	98.0
3 月末	14,840	△28.6	158.03	△ 9.1	101.1
4 月末	10,833	△47.9	140.76	△19.0	100.2
5 月末	9,491	△54.3	139.92	△19.5	98.5
6 月末	8,063	△61.2	125.51	△27.8	99.3
7 月末	8,779	△57.8	132.34	△23.9	96.0
8 月末	8,551	△58.9	131.09	△24.6	100.1
9 月末	7,493	△64.0	119.02	△31.5	99.1
10月末	8,180	△60.6	125.57	△27.8	97.6
11月末	7,575	△63.6	123.39	△29.0	97.7
(期 末) 2022年12月 7 日	7,584	△63.5	121.81	△29.9	96.9

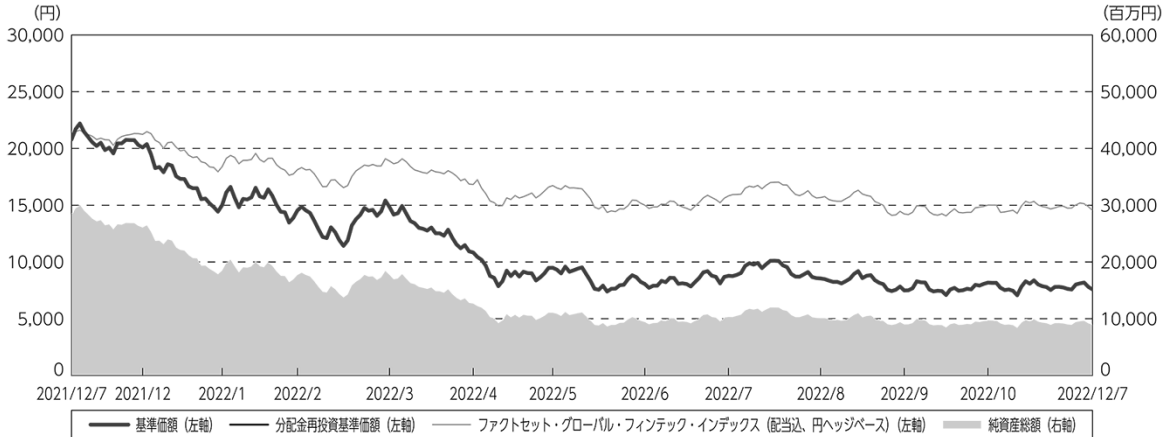
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2021年12月8日～2022年12月7日）

期中の基準価額等の推移



期首：20,786円

期末：7,584円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 63.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込、円ヘッジベース）は、期首（2021年12月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込、円ヘッジベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・新型コロナウイルスのオミクロン株などを巡る懸念をこなしつつ、良好なセンチメントのなかで主要株式市場が2021年末まで上値を追ったこと。
- ・米国金利の上昇一服や過度な利上げ見通しの後退などから、主要株式市場が反発したこと。
- ・米国のインフレのピークアウト期待と利上げペースの減速期待が浮上したことや、中国の新型コロナウイルスの規制緩和などを受けてセンチメントが好転し、株式市場が反発したこと。

<値下がり要因>

- ・金利上昇やインフレ懸念、ロシア・ウクライナ情勢の深刻化などを受けて世界的にリスクオフが拡がり、主要株式市場が大幅に下落したこと。
- ・インフレ高進と各国中央銀行の利上げ姿勢などから景気悪化懸念が拡がり、主要株式市場が大幅に下落したこと。
- ・大幅な利上げの長期化観測や景気減速懸念、世界的な金利上昇などが悪材料となり、主要株式市場が再び2022年の年初来安値を更新する下落となったこと。

投資環境

（株式市況）

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて大幅に下落しましたが、円安による押し上げ効果で円ベース・リターンでは若干の上昇となりました。

期間の前半は、一進一退ながらも2022年6月中旬の安値まで下落基調が続きました。

期間の初めから2021年末にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株の重症化リスクが低いことやワクチンの有効性が示されて過度の警戒感が薄れ、主要株式市場は年末にかけて史上最高値を更新しました。しかし2022年の年初からは、米国の金融政策の転換への警戒感や、インフレ懸念、金利の急伸、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻、対ロシア制裁を受けたエネルギー価格の急騰などの悪材料が重なって世界的にリスクオフが拡がり、主要株式市場は3月初旬まで下げ幅を急速に拡大しました。3月末にかけては、根強いインフレ懸念などをこなしつつ良好な企業決算やロシアとウクライナとの間の停戦交渉期待などから買い戻しが進み、市場は一旦急反発しました。しかし4月からは、米国消費者物価指数（CPI）の急伸を受けて利上げペースの加速化観測が拡がり、米国長期金利が急上昇したほか、中国本土のロックダウン（都市封鎖）の長期化懸念などから世界的な景気減速懸念が拡がり、市場はグロース株を中心に大幅に下落しました。その後も、米国CPIの伸び率加速を受けてインフレ高進への警戒感と大幅な利上げ観測が拡がるなかで、米国連邦準備制度理事会（FRB）が0.75%の利上げを決定し、各国中央銀行も利上げに追随して景気悪化懸念が拡がり、主要株式市場は6月中旬に年初来安値をつける大幅な下落となりました。

期間の後半は、インフレ率の高止まりと米国の利上げペースをにらんで二番底をつけ、期間末にかけてはインフレや金融引き締めピークアウト期待から上昇基調に転じました。

7月からは、米国金利の上昇一服や堅調な企業決算などを下支えにセンチメントが好転して市場は反発しました。インフレ圧力が警戒されつつも、米国の2022年4-6月期実質国内総生産（GDP）成長率（速報値）が前期比マイナス0.9%（年率換算）に縮小してテクニカル・リセッション入り（2四半期連続のマイナス成長）が意識されたことなどから過度な利上げ見通しが薄れ、米国株式を中心に8月中旬まで反発基調が続きました。しかしその後、欧州を中心とするインフレ率上昇や、各国中央銀行のタカ派（インフレ抑制的）姿勢、大幅な利上げの長期化観測などから市場は再び下落に転じました。中国四川省などのロックダウン入りや中国の景気減速懸念、インフレピークアウト期待の剥落、アメリカドル高の進行、世界的な金利上昇などが悪材料となり、主要株式市場は下げ足を速めて2020年11月以来の安値となりました。10月からは、前月までの下げを経た自律反発や、英国の政治・財政政策を巡る不透明感の解消、米国の利上げペースの減速観測の浮上などから世界的にリスクセンチメントが改善し、米国市場を中心に反発基調となりました。期間末にかけても、10月の米国CPIがインフレピークアウトの可能性を示唆し、米国の利上げペースの減速期待が高まったことや、中国のゼロコロナ政策の緩和、米中対立懸念の後退などを追い風に上昇基調が続きました。しかし期間中の下げを埋めるには至らず、主要株式市場は下落して期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

なお、実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

（グローバル・フィンテック株式マザーファンド）

期間中、ポートフォリオでは主に以下の投資行動を行いませんでした。

消費者直販事業者のためのシームレスなクロスボーダー取引を促進するeコマース・プラットフォームを展開する、Global -e Online（小売）を新規購入しました。同社のプラットフォームは受注から入金管理や返品に至るまでの包括的サービスを提供し、商取引の範囲を拡大し、その高い競争力やeコマース大手との提携を通じてデジタル化とグローバル化が進む商取引の流れを扱う能力を評価しました。米国のTVストリーミング・プラットフォーム大手／ロク（メディア・娯楽）についても新規ポジションを構築しました。米国の大手小売との提携を延長し、ストリーミング・プラットフォームに購買広告を導入すると発表しており、この新たな提携によりユーザーは遠隔操作や携帯電話を経由してTVから直接買い物ができるようになります。この新しい取り組みは同社のエコシステムに組み込まれた決済システムによって部分的に実現されると期待しています。また、米国の写真共有SNS運営／ピンタレスト（メディア・娯楽）についても新規ポジション構築を進め、2022年第3四半期決算が市場予想を上回ったことを受けてユーザー基盤の維持力や収益化能力に対する確信を強め、これらがソーシャルおよびeコマース広告の伸びの加速につながると期待しています。

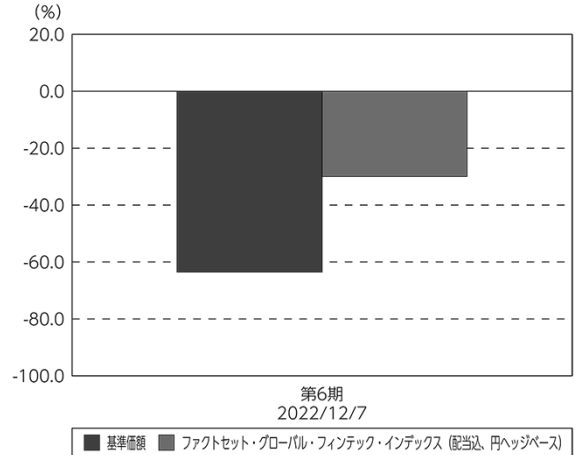
一方、米国の電子署名ソフト世界大手／ドキュサイン（ソフトウェア・サービス）については、2022年第4四半期決算で示した大幅な成長減速見通しや、GTM戦略（製品・サービスを市場に投入する際のアクションプラン）におけるリーダーシップの交代から、経営陣が有効なGTM戦略の実行に苦戦していることに鑑みて全売却を進めました。また、米国の起業家による買収に伴う現金受取によりツイッター（メディア・娯楽）の保有を解消したほか、米国のオンライン決済サービス大手／ペイパル、米国の企業向けクラウド管理ソリューション／ワークデイ（ともにソフトウェア・サービス）、米国のSNS／スナップ（メディア・娯楽）、米国の不動産テクノロジー／Opendoor Technologies Inc（不動産）などについても市場のボラティリティ（変動性）の高まりを利用して全売却し、より確信度の高い銘柄への原資としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込、円ヘッジベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第 6 期
	2021年12月 8 日～ 2022年12月 7 日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,592

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

なお、実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

（グローバル・フィンテック株式マザーファンド）

テクノロジーによって実現した技術革新や費用曲線の低下に伴う特定のデフレ要因は、今後3年から5年の間にフィンテック企業の単位成長率や、生産性、収益性を押し上げると考えられます。特に、モバイル決済・機器、AI（人工知能）、クラウド、ブロックチェーン技術などに基づく戦略により、フィンテック企業はますますその恩恵を受けることになると思われます。その中でも特に、デジタル・ウォレット（モバイル決済）サービスは単なる支払機能を超えた変革をもたらしつつあります。米国で数千万人、世界で数十億人のユーザーが利用するデジタル・ウォレットは、資産管理、保険、銀行、個人融資、クレジットカードなどの融資手段、暗号資産や関連商品へのアクセスなどの様々な金融サービスのゲートウェイとなりつつあります。低い顧客獲得コストや独自データを備え、そしてクロス・セリング（組合せ販売）の機会に富むことから、投資家は従来の銀行サービスをしのぐプレミアムでこれを評価するとみられます。

その結果、価格交渉力や預貸利ざやといった旧来のビジネス形態に依存する従来型金融サービスの多くは、過去10年の間に実店舗を主力とする従来型小売がネット販売に押されたのと同様にバリュー・トラップ（割安株が割安のまま放置され期待リターンが得られにくくなること）に陥る可能性があります。また、これらの革新的なテクノロジーによる生産効率の向上によりインフレ率は予想より低位で推移すると考えられ、長期金利は過去水準まで上昇しない可能性があります。

当ファンドは、金融サービスとテクノロジーの融合を活かし、グローバル経済におけるあらゆる取引や価格移転に影響を与える銘柄を選好していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年12月8日～2022年12月7日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	214	1.925	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(104)	(0.935)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(104)	(0.935)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.038	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.038)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.007	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(1)	(0.007)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.058	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.030)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(3)	(0.023)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	225	2.028	
期中の平均基準価額は、11,120円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

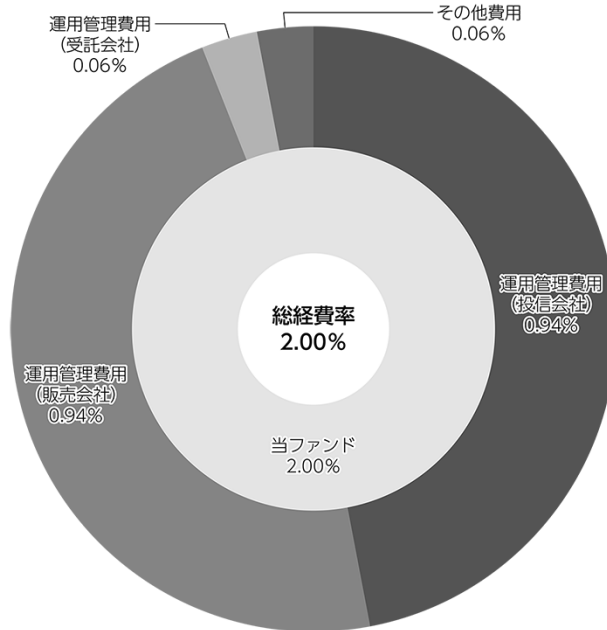
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.00%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月8日～2022年12月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	千口 646,331	千円 1,119,477	千口 3,345,544	千円 7,247,338

○株式売買比率

(2021年12月8日～2022年12月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	289,727,375千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	238,413,098千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.21

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月8日～2022年12月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2021年12月8日～2022年12月7日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2021年12月8日～2022年12月7日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2022年12月7日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	8,429,647	5,730,433	8,698,225

(注) 親投資信託の2022年12月7日現在の受益権総口数は、117,556,896千口です。

○投資信託財産の構成

（2022年12月7日現在）

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	8,698,225	96.3
コール・ローン等、その他	330,450	3.7
投資信託財産総額	9,028,675	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) グローバル・フィンテック株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（174,085,267千円）の投資信託財産総額（178,471,908千円）に対する比率は97.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=137.31円、1カナダドル=100.58円、1ユーロ=143.60円、1オーストラリアドル=91.93円、1香港ドル=17.65円、1ケニアシリング=1.1193円、1南アフリカランド=7.90円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年12月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,817,380,291
コール・ローン等	180,172,541
グローバル・フィンテック株式マザーファンド(評価額)	8,698,225,601
未収入金	8,938,982,149
(B) 負債	8,904,975,427
未払金	8,794,551,146
未払解約金	12,328,930
未払信託報酬	94,848,050
未払利息	419
その他未払費用	3,246,882
(C) 純資産総額(A-B)	8,912,404,864
元本	11,751,416,821
次期繰越損益金	△ 2,839,011,957
(D) 受益権総口数	11,751,416,821口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,584円

(注) 当ファンドの期首元本額は13,577,577,620円、期中追加設定元本額は1,861,076,698円、期中一部解約元本額は3,687,237,497円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.7584円です。

(注) 2022年12月7日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は2,839,011,957円です。

○損益の状況（2021年12月8日～2022年12月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 45,937
受取利息	117
支払利息	△ 46,054
(B) 有価証券売買損益	△13,546,700,166
売買益	2,753,289,378
売買損	△16,299,989,544
(C) 信託報酬等	△ 269,804,491
(D) 当期損益金(A+B+C)	△13,816,550,594
(E) 前期繰越損益金	△ 200,645,913
(F) 追加信託差損益金	11,178,184,550
(配当等相当額)	(5,689,922,019)
(売買損益相当額)	(5,488,262,531)
(G) 計(D+E+F)	△ 2,839,011,957
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 2,839,011,957
追加信託差損益金	11,178,184,550
(配当等相当額)	(5,690,295,002)
(売買損益相当額)	(5,487,889,548)
分配準備積立金	4,406,612,334
繰越損益金	△18,423,808,841

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2021年12月8日～2022年12月7日の期間に当ファンドが負担した費用は82,805,867円です。

(注) 分配金の計算過程（2021年12月8日～2022年12月7日）は以下の通りです。

項 目	2021年12月8日～ 2022年12月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	5,690,295,002円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	4,406,612,334円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	10,096,907,336円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,592円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2021年12月8日から2022年12月7日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

グローバル・フィンテック株式マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2022年12月7日）
（2021年12月8日～2022年12月7日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年12月16日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。
株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<638463>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込、円ベース) (参考指数)		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
2期(2018年12月7日)	15,443	8.3	132.31	5.2	99.7	331,612
3期(2019年12月9日)	18,394	19.1	155.39	17.4	99.4	302,593
4期(2020年12月7日)	34,708	88.7	196.07	26.2	99.7	454,771
5期(2021年12月7日)	32,650	△5.9	210.51	7.4	99.4	395,282
6期(2022年12月7日)	15,179	△53.5	176.58	△16.1	99.3	178,440

(注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス(配当込、円ベース)は、ファクトセット社が開発した世界のフィンテック関連企業の株式で構成された米ドルベースの指数を、日興アセットマネジメントが円換算したものです。なお、設定時を100として2022年12月7日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込、円ベース) (参考指数)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2021年12月7日	円	%		%	%
	32,650	—	210.51	—	99.4
12月末	32,023	△1.9	218.74	3.9	98.6
2022年1月末	24,036	△26.4	188.94	△10.2	99.4
2月末	23,328	△28.6	187.34	△11.0	98.9
3月末	25,108	△23.1	206.22	△2.0	99.5
4月末	19,382	△40.6	190.50	△9.5	99.7
5月末	17,018	△47.9	190.08	△9.7	99.6
6月末	15,559	△52.3	178.99	△15.0	99.7
7月末	16,721	△48.8	186.24	△11.5	99.7
8月末	16,922	△48.2	189.02	△10.2	99.2
9月末	15,571	△52.3	176.90	△16.0	99.2
10月末	17,526	△46.3	191.63	△9.0	98.7
11月末	15,301	△53.1	179.89	△14.5	99.0
(期末) 2022年12月7日	15,179	△53.5	176.58	△16.1	99.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年12月8日～2022年12月7日)

基準価額の推移

期間の初め32,650円の基準価額は、期間末に15,179円となり、騰落率は△53.5%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・新型コロナウイルスのオミクロン株などを巡る懸念をこなしつつ、良好なセンチメントのなかで主要株式市場が2021年末まで上値を追ったこと。
- ・米国金利の上昇一服や過度な利上げ見通しの後退などから、主要株式市場が反発したこと。
- ・米国のインフレのピークアウト期待と利上げペースの減速期待が浮上したことや、中国の新型コロナウイルスの規制緩和などを受けてセンチメントが好転し、株式市場が反発したこと。
- ・米国の積極的な利上げ姿勢や世界的な金利上昇などを背景にアメリカドルや主要通貨に対して円安が進んだこと。

<値下がり要因>

- ・金利上昇やインフレ懸念、ロシア・ウクライナ情勢の深刻化などを受けて世界的にリスクオフが拡がり、主要株式市場が大幅に下落したこと。
- ・インフレ高進と各国中央銀行の利上げ姿勢などから景気悪化懸念が拡がり、主要株式市場が大幅に下落したこと。
- ・大幅な利上げの長期化観測や景気減速懸念、世界的な金利上昇などが悪材料となり、主要株式市場が再び2022年の年初来安値を更新する下落となったこと。

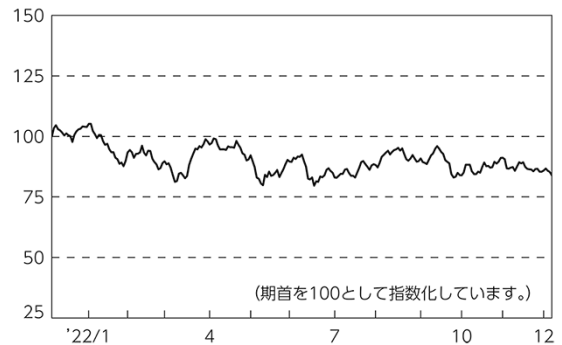
基準価額の推移



基準価額（指数化）の推移



ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込、円ベース）（指数化）の推移



(株式市況)

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて大幅に下落しましたが、円安による押し上げ効果で円ベース・リターンでは若干の上昇となりました。

期間の前半は、一進一退ながらも2022年6月中旬の安値まで下落基調が続きました。

期間の初めから2021年末にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株の重症化リスクが低いことやワクチンの有効性が示されて過度の警戒感が薄れ、主要株式市場は年末にかけて史上最高値を更新しました。しかし2022年の年初からは、米国の金融政策の転換への警戒感や、インフレ懸念、金利の急伸、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻、対ロシア制裁を受けたエネルギー価格の急騰などの悪材料が重なって世界的にリスクオフが拡がり、主要株式市場は3月初旬まで下げ幅を急速に拡大しました。3月末にかけては、根強いインフレ懸念などをこなしつつ良好な企業決算やロシアとウクライナとの間の停戦交渉期待などから買い戻しが進み、市場は一旦急反発しました。しかし4月からは、米国消費者物価指数(CPI)の急伸を受けて利上げペースの加速化観測が拡がり、米国長期金利が急上昇したほか、中国本土のロックダウン(都市封鎖)の長期化懸念などから世界的な景気減速懸念が拡がり、市場はグロス株を中心に大幅に下落しました。その後も、米国CPIの伸び率加速を受けてインフレ高進への警戒感と大幅な利上げ観測が拡がるなかで、米国連邦準備制度理事会(FRB)が0.75%の利上げを決定し、各国中央銀行も利上げに追随して景気悪化懸念が拡がり、主要株式市場は6月中旬に年初来安値をつける大幅な下落となりました。

期間の後半は、インフレ率の高止まりと米国の利上げペースをにらんで二番底をつけ、期間末にかけてはインフレや金融引き締めピークアウト期待から上昇基調に転じました。

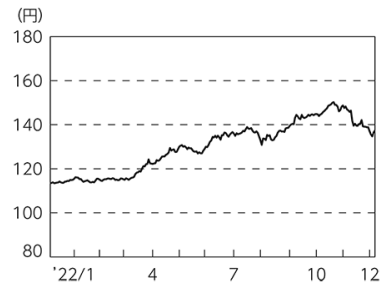
7月からは、米国金利の上昇一服や堅調な企業決算などを下支えにセンチメントが好転して市場は反発しました。インフレ圧力が警戒されつつも、米国の2022年4-6月期実質国内総生産(GDP)成長率(速報値)が前期比マイナス0.9%(年率換算)に縮小してテクニカル・リセッション入り(2四半期連続のマイナス成長)が意識されたことなどから過度な利上げ見通しが薄れ、米国株を中心に8月中旬まで反発基調が続きました。しかしその後、欧州を中心とするインフレ率上昇や、各国中央銀行のタカ派(インフレ抑制的)姿勢、大幅な利上げの長期化観測などから市場は再び下落に転じました。中国四川省などのロックダウン入りや中国の景気減速懸念、インフレピークアウト期待の剥落、アメリカドル高の進行、世界的な金利上昇などが悪材料となり、主要株式市場は下げ足を速めて2020年11月以来の安値となりました。10月からは、前月までの下げを経た自律反発や、英国の政治・財政政策を巡る不透明感の解消、米国の利上げペースの減速観測の浮上などから世界的にリスクセンチメントが改善し、米国市場を中心に反発基調となりました。期間末にかけても、10月の米国CPIがインフレピークアウトの可能性を示唆し、米国の利上げペースの減速期待が高まったことや、中国のゼロコロナ政策の緩和、米中対立懸念の後退などを追い風に上昇基調が続きました。しかし期間中の下げを埋めるには至らず、主要株式市場は下落して期間末を迎えました。

為替市場では米国の利上げペースの加速化観測や世界的な金利上昇を織り込み、対アメリカドルや主要通貨で円安が急進しました。期間末にかけては米国の利上げペースの減速観測などから若干の円高へ調整しましたが、期間中の円安による大幅な押し上げ効果から、株式市場の円ベース・リターンは期間の初めと比べて若干の上昇となりました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



ポートフォリオ

期間中、ポートフォリオでは主に以下の投資行動を行ないました。

消費者直販事業者のためのシームレスなクロスボーダー取引を促進するeコマース・プラットフォームを展開する、Global -e Online（小売）を新規購入しました。同社のプラットフォームは受注から入金管理や返品に至るまでの包括的サービスを提供し、商取引の範囲を拡大し、その高い競争力やeコマース大手との提携を通じてデジタル化とグローバル化が進む商取引の流れを扱う能力を評価しました。米国のTVストリーミング・プラットフォーム大手／ロク（メディア・娯楽）についても新規ポジションを構築しました。米国の大手小売との提携を延長し、ストリーミング・プラットフォームに購買広告を導入すると発表しており、この新たな提携によりユーザーは遠隔操作や携帯電話を経由してTVから直接買い物ができるようになります。この新しい取り組みは同社のエコシステムに組み込まれた決済システムによって部分的に実現されると期待しています。また、米国の写真共有SNS運営／ピンタレスト（メディア・娯楽）についても新規ポジション構築を進め、2022年第3四半期決算が市場予想を上回ったことを受けてユーザー基盤の維持力や収益化能力に対する確信を強め、これらがソーシャルおよびeコマース広告の伸びの加速につながると期待しています。

一方、米国の電子署名ソフト世界大手／ドキュサイン（ソフトウェア・サービス）については、2022年第4四半期決算で示した大幅な成長減速見通しや、GTM戦略（製品・サービスを市場に投入する際のアクションプラン）におけるリーダーシップの交代から、経営陣が有効なGTM戦略の実行に苦戦していることに鑑みて全売却を進めました。また、米国の起業家による買収に伴う現金受取によりツイッター（メディア・娯楽）の保有を解消したほか、米国のオンライン決済サービス大手／ペイパル、米国の企業向けクラウド管理ソリューション／ワークデイ（ともにソフトウェア・サービス）、米国のSNS／スナップ（メディア・娯楽）、米国の不動産テクノロジー／Opendoor Technologies Inc（不動産）などについても市場のボラティリティ（変動性）の高まりを利用して全売却し、より確信度の高い銘柄への原資としました。

○今後の運用方針

テクノロジーによって実現した技術革新や費用曲線の低下に伴う特定のデフレ要因は、今後3年から5年の間にフィンテック企業の単位成長率や、生産性、収益性を押し上げると考えられます。特に、モバイル決済・機器、AI（人工知能）、クラウド、ブロックチェーン技術などに基づく戦略により、フィンテック企業はますますその恩恵を受けることになると思われます。中でも特に、デジタル・ウォレット（モバイル決済）サービスは単なる支払機能を越えた変革をもたらしつつあります。米国で数千万人、世界で数十億人のユーザーが利用するデジタル・ウォレットは、資産管理、保険、銀行、個人融資、クレジットカードなどの融資手段、暗号資産や関連商品へのアクセスなどの様々な金融サービスのゲートウェイとなりつつあります。低い顧客獲得コストや独自データを備え、そしてクロス・セリング（組合せ販売）の機会に富むことから、投資家は従来の銀行サービスをしのぐプレミアムでこれを評価するとみられます。

その結果、価格交渉力や預貸利ざやといった旧来のビジネス形態に依存する従来型金融サービスの多くは、過去10年の間に実店舗を主力とする従来型小売がネット販売に押されたのと同様にバリュー・トラップ（割安株が割安のまま放置され期待リターンが得られにくくなること）に陥る可能性があります。また、これらの革新的なテクノロジーによる生産効率の向上によりインフレ率は予想より低位で推移すると考えられ、長期金利は過去水準まで上昇しない可能性があります。

当ファンドは、金融サービスとテクノロジーの融合を活かし、グローバル経済におけるあらゆる取引や価格移転に影響を与える銘柄を選好していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年12月8日～2022年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 7 (7)	% 0.037 (0.037)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.007 (0.007)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (6) (0)	0.031 (0.030) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	14	0.075	
期中の平均基準価額は、19,874円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月8日～2022年12月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 1,611	千円 777,751	千株 3,007	千円 1,681,197
	アメリカ	百株 247,720 (32,827)	千アメリカドル 1,178,435 (—)	百株 200,913 (1,209)	千アメリカドル 1,100,120 (5,396)
外	ユーロ オランダ	46	千ユーロ 10,930	97	千ユーロ 19,443
	香港	16,622 (174)	千香港ドル 88,088 (—)	46,086	千香港ドル 285,422
国	ケニア	—	千ケニアシリング —	305,598	千ケニアシリング 822,632
	南アフリカ	1,000	千南アフリカランド 14,109	5,410	千南アフリカランド 72,480

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年12月8日～2022年12月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	289,727,375千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	238,413,098千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.21

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月8日～2022年12月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年12月8日～2022年12月7日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年12月7日現在)

国内株式

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末	
		株数	株数	評価額
情報・通信業 (100.0%)		千株	千株	千円
Zホールディングス		13,137.3	11,741.4	4,272,695
合 計	株数・金額	13,137	11,741	4,272,695
	銘柄数<比率>	1	1	<2.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
		外貨建金額	邦貨換算金額			
		千アメリカドル	千円			
(アメリカ)	百株	百株				
ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	—	404	3,699	507,930	小売	
BILL.COM HOLDINGS INC	1,663	1,647	17,575	2,413,289	ソフトウェア・サービス	
FARFETCH LTD-CLASS A	11,818	11,441	5,766	791,769	小売	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	8,052	1,513	16,005	2,197,750	各種金融	
LENDINGCLUB CORP	15,842	—	—	—	各種金融	
NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A	—	49,821	20,227	2,777,451	銀行	
PAGSEGURO DIGITAL LTD-CL A	1,007	3,780	3,436	471,902	ソフトウェア・サービス	
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	18,092	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
PINTEREST INC- CLASS A	93	2,699	6,134	842,286	メディア・娯楽	
ROBLOX CORP -CLASS A	—	4,406	13,505	1,854,418	メディア・娯楽	
SCHWAB (CHARLES) CORP	—	556	4,485	615,889	各種金融	
SEA LTD-ADR	5,641	703	4,204	577,357	メディア・娯楽	
SHOPIFY INC - CLASS A	1,908	30,250	117,887	16,187,071	ソフトウェア・サービス	
SNAP INC - A	8,041	—	—	—	メディア・娯楽	
BLOCK INC	14,557	16,386	100,450	13,792,896	ソフトウェア・サービス	
TELADOC HEALTH INC	12,457	12,775	33,267	4,568,011	ヘルスケア機器・サービス	
TOAST INC-CLASS A	14,080	27,702	46,318	6,360,008	ソフトウェア・サービス	
TWITTER INC	4,397	—	—	—	メディア・娯楽	
TWILIO INC - A	8,488	14,075	64,154	8,809,015	ソフトウェア・サービス	
UIPATH INC - CLASS A	32,453	61,982	77,106	10,587,488	ソフトウェア・サービス	
WORKDAY INC-CLASS A	3,305	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
AMAZON.COM INC	136	216	1,909	262,237	小売	
APPLE INC	298	286	4,089	561,589	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	10,566	18,470	78,334	10,756,115	各種金融	
DOCUSIGN INC	6,781	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
DRAFTKINGS INC - CL A	31,673	—	—	—	消費者サービス	
PAYPAL HOLDINGS INC	3,569	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
ETSY INC	4,687	870	11,753	1,613,919	小売	
META PLATFORMS INC-CLASS A	621	—	—	—	メディア・娯楽	
GLOBAL-E ONLINE LTD	—	15,767	35,208	4,834,435	小売	
ALPHABET INC-CL C	15	276	2,688	369,195	メディア・娯楽	
INTUIT INC	689	68	2,652	364,154	ソフトウェア・サービス	
JD.COM INC-ADR	5,695	586	3,540	486,194	小売	
MERCADOLIBRE INC	779	966	83,396	11,451,114	小売	
DRAFTKINGS INC-CL A	—	36,565	51,922	7,129,530	消費者サービス	
NVIDIA CORP	—	1,490	23,829	3,272,083	半導体・半導体製造装置	
OPENDOOR TECHNOLOGIES INC	35,434	—	—	—	不動産	
PINDUODUO INC-ADR	9,357	1,876	16,311	2,239,748	小売	
ROKU INC	—	3,927	20,108	2,761,153	メディア・娯楽	
ROBINHOOD MARKETS INC - A	53,414	84,414	79,265	10,883,938	各種金融	
STONECO LTD-A	42,085	43,135	47,276	6,491,583	ソフトウェア・サービス	
ZILLOW GROUP INC - C	14,359	11,611	42,868	5,886,341	不動産	
JSC KASPI.KZ GDR-REG S	6,012	5,975	44,160	6,063,627	各種金融	
TCS GROUP HOLDING -REG S-GDR	10,633	10,484	0.104	14	銀行	
小計	株数・金額	398,714	477,140	1,083,544	148,781,516	
	銘柄数<比率>	36	34	—	<83.4%>	

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
(ユーロ…オランダ) ADYEN NV	百株 670	百株 619	千ユーロ 87,043	千円 12,499,476	ソフトウェア・サービス	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	670 1	619 1	87,043 —	12,499,476 <7.0%>	
(香港) PING AN HEALTHCARE AND TECHN TENCENT HOLDINGS LTD YEAHKA LTD	— 3,565 40,217	13,705 789 —	千香港ドル 39,538 24,601 —	697,862 434,208 —	小売 メディア・娯楽 ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	43,783 2	14,494 2	64,139 —	1,132,070 <0.6%>	
(ケニア) SAFARICOM LTD	1,031,733	726,135	千ケニアシリング 1,731,834	1,938,441	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,031,733 1	726,135 1	1,731,834 —	1,938,441 <1.1%>	
(南アフリカ) DISCOVERY LTD	91,921	87,511	千南アフリカランド 1,073,241	8,478,606	保険	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	91,921 1	87,511 1	1,073,241 —	8,478,606 <4.8%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,566,824 41	1,305,901 39	—	172,830,111 <96.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年12月7日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 177,102,806	% 99.2
コール・ローン等、その他	1,369,102	0.8
投資信託財産総額	178,471,908	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (174,085,267千円) の投資信託財産総額 (178,471,908千円) に対する比率は97.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=137.31円、1カナダドル=100.58円、1ユーロ=143.60円、1オーストラリアドル=91.93円、1香港ドル=17.65円、1ケニアシリング=1.1193円、1南アフリカランド=7.90円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	178,471,908,860
コール・ローン等	1,263,249,743
株式(評価額)	177,102,806,882
未収配当金	105,852,235
(B) 負債	31,171,951
未払解約金	31,171,686
未払利息	265
(C) 純資産総額(A-B)	178,440,736,909
元本	117,556,896,461
次期繰越損益金	60,883,840,448
(D) 受益権総口数	117,556,896,461口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,179円

(注) 当ファンドの期首元本額は121,065,569,446円、期中追加設定元本額は10,338,058,866円、期中一部解約元本額は13,846,731,851円です。

(注) 2022年12月7日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・フィンテック株式ファンド	59,093,018,504円
・グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)	46,330,893,501円
・グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)	5,730,433,890円
・グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)	4,352,764,745円
・グローバル・インベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)	1,332,248,005円
・グローバル・メガビース	717,537,816円

(注) 1口当たり純資産額は15,179円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年12月8日から2022年12月7日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2021年12月8日～2022年12月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	494,975,065
受取配当金	478,696,030
受取利息	35
その他収益金	17,534,497
支払利息	△ 1,255,497
(B) 有価証券売買損益	△216,364,490,064
売買益	81,819,789,333
売買損	△298,184,279,397
(C) 保管費用等	△ 79,657,322
(D) 当期損益金(A+B+C)	△215,949,172,321
(E) 前期繰越損益金	274,216,440,863
(F) 追加信託差損益金	20,788,029,160
(G) 解約差損益金	△ 18,171,457,254
(H) 計(D+E+F+G)	60,883,840,448
次期繰越損益金(H)	60,883,840,448

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。